

平成28年度消費生活用製品安全法の規制対象品試買テスト結果の概要

平成29年12月
経済産業省
製品安全課

1. はじめに

消費生活用製品安全法（昭和48年法律第31号、以下「法」という。）は、同法で指定する品目（以下、「特定製品」という。）について、製造又は輸入の事業を行う者（以下、「届出事業者」という。）が自らの責任で技術基準の適合性検査を行うことを義務付けています。その上で、届出事業者は、こうした法的義務を果たしたことを示すため、当該特定製品にPSCマーク¹を表示して販売することができます。

規制当局として、届出事業者が法的義務を適切に履行しているか確認するため、毎年、市場で流通している特定製品を購入し、「試買テスト」を行っています。

試買テストにおいて検出された基準に適合しない事案については、当該届出事業者において適切に是正し、再発防止対策を講ずるよう指導するとともに、その内容を公表します。

結果の公表は、情報を広く共有化することによって、類似事案の未然防止を図るなど、届出事業者における自主的な安全確保活動の向上を促進するために行うものです。

2. 試買テストの調査項目

①法第11条に基づく技術基準への適合確認

試買した特定製品の技術基準適合性を確認する。

②法第13条に基づく表示の確認

PSC表示の妥当性を確認する。

¹PSCマーク：特別特定用品 、特別特定製品以外の特定製品 

3. 試買テストの結果

(1) 試買テストの対象

平成28年度の試買テストは、合計8品目、38機種に対して行いました。

品目	機種数
家庭用圧力なべ及び圧力がま	5機種
乗車用ヘルメット	6機種
乳幼児用ベッド	3機種
登山用ロープ	1機種
携帯用レーザー応用装置	5機種
浴槽用温水循環器	2機種
石油ストーブ	8機種
ライター	8機種

(2) 試買テスト結果の概要

38機種中11機種について、不適合が確認されました。

品目	機種数	うち技術基準への不適合	うち表示の不適合
家庭用圧力なべ及び圧力がま	0機種		
乗車用ヘルメット	5機種	3機種	2機種
乳幼児用ベッド	1機種	1機種	
登山用ロープ	0機種		
携帯用レーザー応用装置	1機種	1機種	
浴槽用温水循環器	0機種		
石油ストーブ	0機種		
ライター	4機種	4機種	

4. 基準に適合しない事案が確認されたものに対する対応

今回の試買テストで不適合が確認された事案については、管轄する経済産業局等が届出事業者にその内容を通知し、不適合の事実等の確認を行い、是正のための改善指導等を行っております（違反の場合には、是正措置、再発防止対策を確認の上、注意文書を発出する等を行っています）。

再発防止のための是正策が適切に行われているか、法令遵守状況についてフォローアップも行うこととしています。

（参考）詳細は以下のリンク先で参照できます。

[平成28年度 消費生活用製品安全法の規制対象品試買テスト結果報告書](#)